ネットゼロに向けた光州広域市の挑戦

金基弘 部長

韓国農民新聞社・農業農村研究センター

□ 光州広域市は,

- 韓国南西部の大規模都市。気候変動対策でもいち早く住民型持続可能な再生エネルギーの転換などを進めている。ネットゼロ目標の設定では、中央政府の目標より5年前倒しした2045年と宣言し、注目を集めている。

- 同広域市は、人口144万3154人(2021年の기준)、製造業を中心にさまざまな産業が進んでいる。
- 2030年には45%削減、2040年に77%削減、2045年 ネットゼロ(100%)達成する目標 を掲げ、3大戦略、8大核心課題を推進

3大戦略		8大核心課題
①市民全員が緑色エネルギーを生産、	1	市民主導の緑色分権を実現
利用する緑色転換都市	2	緑色エネルギーの拡大
②未来型環境融合産業をメーカーと	3	AIと連結した緑色インフラ構築
した緑色産業都市を志向	4	気候安全緑色インフラ強化
③誰もが気候変動被害から安全な気	5	AIを基盤としたスマート環境管理
候安全都市に造成	6	きれいな水環境インフラ構築
	7	清浄大気・空気産業などの環境融合産業育成
	8	気候環境雇用と市民参加の拡散

<事例1>都市部のグリーンマンション建設

- 同市南区にある922世帯が入居しているアパート団地
- 団地を管理する住宅幸福支援センターによると、-低炭素グリーンマンションに指定された同アパート団地の全世帯の電気、ガス、水の使用状況を精査して、使用量の急激な増減を確認し、異常が見つかった場合、関連する家庭を訪問し、現場チェックを行う。
- 同市は、2010年から「低炭素グリーンマンション建設プロジェクト」を進め、2019年での10年間で1272億7,686万キログラムのCO2を削減。これは193万本の樹齢30年の松の植え付けに相当する。
- アパートでは最近、食品廃棄物のゼロ化にも挑戦、雨水の利用、LED電球の使用、廃食用油でEM石鹸作り、月1回の消灯など、様々な活動を進めている。









〈事例2〉村こそ再生エネルギー転換の最適拠点

- 同市の東区で村のエネルギー転換を支援する村エネルギー転換センター
- センターは、約3,300世帯、8,000人の村民を対象に意識向上、古い住宅の基盤調査・改修の 指導などを行っている。
- 村民の意識向上では、各世帯のエネルギー消費を記録し、自主的にエネルギーを削減することが柱となっている。
- 特に、村の老朽家のエネルギー使用実態を毎日チェックし、二重窓の設置、LED電球の使用、 Condensingボイラの設置、エネルギー効率の高い家電製品の使用に関する情報だけでなく、 これらの機器の設置に必要な政府や地方自治体からの財政支援も提供する。
- センターは今後,村民の屋上に太陽光発電所、近隣河川に小推力発電所を設置し,スマートグリッド村を建設する計画だ。











〈事例3〉ローカルフードの活性化、都市農業の振興

- 北区にある光州農協のローカルフード売り場直売所。
- 同農協は2013年、990平方メートル規模の梅谷支店に直売所を創設した。以来、昨年まで5つの直売所を開設、運営している。平日に1,500人、週末に2,500人が訪れる盛況ぶりだ。2019年の売上高は43億ウォン、2020年は72億ウォン、2021年9月末の70億ウォンと急速に拡大し、全国で最も高い売り上げを誇る。
- 同農協の直売所は、2021年基準で210万フードマイレージを減らした。特に、輸送過程で化石燃料の利用で排出するCO2排出量を24億5490万ポコ削減した。
- また、直売所の敷地内に、ヒーリング・フラワー・スマートファームを運営し、地産地消の機運を高めている。田んぼと果樹園に囲まれた同ファームは、直接炭素排出量がゼロに近い。









